

# 中国の対外発展戦略について

石田 収\*

## China's External Developing Policy

Osamu ISHIDA \*

### Abstract

China's external developing policy consists of two parts. One is external economical development policy and the other is maritime developing policy.

China's economic development is now gaining worldwide attention. But these attention is mainly focused on China's domestic development. However China's development is now expanding in many foreign countries. This article is mainly focusing on these aspects.

China's external development policy started around 2000 and total investment is now 57billion us dollars. And China's maritime GDP in 2006 is 279billion us dollars.

These economical development however is making some trouble in many fields. For example territorial dispute in East China Sea between Japan and China and strong denial in US Congress about M&A by Chinese enterprises.

China is not capitalist country and wants to continue current communist regime. therefore China's external developing policy will make some trouble with other countries including USA and Japan.

キーワード：対外経済発展戦略、走出去、海洋発展戦略、海洋強国の建設、ボックスシニカ

### はじめに

中国の経済発展が世界の注目を集めている。中国はここ数年、年10%前後の高度成長をとげ、その動向は世界経済にとって大きな関心事となっている。特に最近の傾向は中国がその発展を外部に広げようとしていることだ。中国の発展というわれわれはどうしても中国大陸に眼を向けがちであるが今やその

発展は中国大陸から世界中に広がろうとしている。中国が経済活動を世界中に広げた場合、どのような影響が出るのであろうか。本論文はこうした問題意識を基に中国の対外経済活動の動きをマクロ的に分析したものである。

---

\* 情報コミュニケーション学部国際交流学科、Tsukuba Gakuin University

## 1. 中国の対外発展戦略とは

中国の対外発展戦略は大きくわけて「対外経済発展戦略」と「海洋発展戦略」からなる。「対外経済発展戦略」はこれまで蓄えてきたお金を外国での活動に回し、中国の経済発展につなげようというものである。「海洋発展戦略」は中国の行動範囲を海洋にまで広げ、海洋に関する経済活動を活性化させようというものである。

### 1. 1 対外経済発展戦略

中国の発展は1978年12月の3中全会に始まる。この会議で権力を掌握した鄧小平は持論の白猫黒猫論（白猫でも黒猫でもねずみをとる猫が良い猫だ。つまり社会主義でも資本主義でも経済が発展すればよいとする考え）のもと、経済発展に邁進した<sup>1)</sup>。

この時、出された大方針が外資導入であった。これを「引進來」と呼ぶ。「引進來」とは「引っ張ってくる」という意味である。この結果、中国の発展が始まった。中国の発展は主に外資によるものということが出来る。この外資には香港、マカオ、台湾も含まれる。

中国がいかに外資に依存しているか、これは07年の中国政府の発表を見れば一目瞭然だ。中国の工業生産の28.2%は外資企業によるものである。また、輸出の58.1%、輸入の59.7%は外資企業によるものである<sup>2)</sup>。こうしてたくわえたお金をもとに中国は今度、外部に打って出る方針を打ち出した。これを「走出去戦略」という。「走出去」とはもともと「出て行く」という意味である。

中国がこの戦略を打ち出したのは2000年ごろである。中国企業のグローバル化戦略は1999年に政府が提唱、2000年以後、国家戦略として推進されている。

2004年、中国商務部が主催した国際フォーラムでこの戦略が取り上げられ、対外経済担当の呉儀副首相（当時）は「中国は世界を必

要とし、世界も中国を必要としている」と述べた。

こうした方針にしたがって中国は外資を導入する一方で積極的に外部に進出している。この過程で中国は世界1の外貨準備高を誇る国になった。中国の2007年7月の外貨保有高は1兆4000億ドルで世界1である<sup>3)</sup>。

中国が外部進出戦略をとり始めたのは以下のような理由による。

1、中国が外貨をため、外部に出てゆくだけの余裕ができたこと。

2、大幅な輸出超過となり、これを解消する必要に迫られていること。

3、人民元の切り上げ圧力を少しでも減らすためには外貨を減らすのが有効で、そのためには外国への投資が不可欠であること。

4、中国が今後、資源エネルギーの確保及び食糧の確保に迫られていること。

5、限られた土地に13億人もの人口を抱えているため外国に活路も見出さないとやってゆけないと判断していること。

6、中国に進出している外資のなかにも外部への進出を望むところがでてきていること。

7、中国がWTOに加盟した結果、国境を越えた活動が不可欠になっていること。

こうして中国経済の外部進出が始まっている。中国は経済は資本主義と社会主義をミックスしたシステムをとっているが政治は純然たる社会主義で、一旦決めたことは政府主導で邁進する傾向が強い。だが、こうした護送船団式外部進出には摩擦がつきものである。

中国の対外経済発展戦略については外国企業の利潤追求とも関係しており、日本でも民間研究機関などで細かい論文が発表されている<sup>4)</sup>。本論文ではあまり細かい買収活動などはそうした論文に譲り、できるだけマクロ的視点から分析するようにした。

### 1. 2 「走出去」の具体的内容

「走出去」は金、人、ものの対外展開を指

す。具体的には対外投資、製品・技術輸出、労務輸出などからなる<sup>5)</sup>。「走出去」は中国企業のグローバル化でもある。中国の場合、外部に出る企業は資本主義的形態をもっているが政府の意向が強く働いた企業も多い。

「走出去」は中国の対外投資戦略でもある。その基本的内容は1、資源開発型投資、2、市場要求型投資、3、輸出志向型投資、4、先端技術開発型投資の4つに分かれる<sup>6)</sup>。

中国企業で対外展開をしている企業（金融関係を除く）は04年5月段階で7720社にのぼるとされ、06年の段階では1万社を超えている。中国社会科学院の予測では中国は官民を合計して第11次5ヵ年計画期（06年-10年）に年平均80億-100億ドルの対外投資を実行するとみられている。

この対外投資は分野で見ると、1、業務提携。2、外国での工場建設、3、研究開発拠点の設置、4、資源開発などからなる<sup>7)</sup>。

### 1. 3 対外投資

中国の対外投資は急速に伸びており、中国国家统计局が05年9月に発表した数字によると、中国の04年の対外直接投資は55億ドルで前年比で93%増加した。（香港への投資を含む）

分野別では資源採掘部門が32.7%、交通運輸倉庫が15.1%、小売卸売りが14.5%、製造業が13.8%。投資企業の内訳は国有企業25%、私営企業12%、外資企業5%となっている<sup>8)</sup>。

中国の対外投資は業務提携、工場建設、研究開発拠点の設置、資源開発、外国企業のM&A、海外株式市場への上場などからなる<sup>9)</sup>。

中国企業の対外投資目的は1、市場獲得、2、資源の開発・確保、3、第三国経由の増加、4、経営資源の獲得—などになる<sup>10)</sup>。

亜細亜大学の石川幸一教授は中国対外直接投資が活発化している要因として次の3点を

あげている。

1、中国経済が輸出主導で発展した結果、経常収支が大幅な黒字基調となり、外貨準備も大幅に増加し、国際収支面での制約がなくなった。

2、経済の規模拡大と産業の発展により、石油輸入国に転じたように国内資源の不足が成長を制約する要因となり、資源開発・確保が成長持続の命題となったこと。

3、WTO加盟により中国は市場開放を進めており、国内の競争が激しくなっており、中国企業の競争力強化が必要なこと<sup>11)</sup>。

さらに同教授は中国政府の政策として次の2点をあげている。

1、資源の確保と中国企業の競争力強化が中国の持続的経済成長の大課題となっている。

2、国際収支黒字の拡大と外貨準備の増加による人民元切り上げ圧力を緩和するためにも対外投資は必要と中国政府は考えていること<sup>12)</sup>。

また、同様の理由について朱炎・富士通総研研究員は次の4点をあげている。

1、諸外国との経済・外交関係の強化。

2、経済摩擦特に貿易摩擦を回避し、人民元の切り上げ圧力を緩和する。藍三国に生産拠点を移し、そこから輸出すれば貿易摩擦は緩和される。

3、資源特に石油、金属資源の獲得と確保。

4、多国籍企業の育成<sup>13)</sup>。

中国企業のグローバル化戦略のもう一つの理由として国内競争がある。中国では過当競争が当たり前のようになっており、利潤が少ない。また、中国企業の多くが反ダンピングで提訴されており、これをくぐりぬけるために外国へ進出するというケースもある<sup>14)</sup>。

中国政府関係者はどう説明しているのだろうか。中国商務部外国貿易部部長の魯建華氏は「走出去戦略の実施は党中央が経済のグローバル化と中国のWTO加盟という新しい情勢にあわせて中国の国際競争力と協力の能

力と水準を全面的に高めるために採った政策であり、重大な現実的意義と長期的意義も持っている」と述べている<sup>16)</sup>。

#### 1. 4 海洋発展戦略

海洋発展戦略は中国の発展を海に関するものにまで広げ、全体として中国の発展につなげようというものである。

中国は大陸国家ではあるが最近特に海洋を意識し始めている。かつて鄭和の海洋航海の時代は中国人を乗せた船が南海を自由に行き来し、あたかも南海は中国の海であった。それが西欧列強が世界を植民地化するにつれ、海は西欧列強のものになったが、中国が発展するに従い、それが変わってきている一というのが中国の見解である。「中華民族と海洋」叢書の1つで中国の立場をよく代弁している「戍海固边」は「中国は大陸国家であると同時に海洋国家である」としている<sup>16)</sup>。

2006年の全国人民代表大会は第11次5ヵ年計画(2006年-10年)のなかに初めて「海洋」という単独の項目を入れた。この中で、「海洋意識を強化し、海洋権益を守り、海洋生態を保護し、海洋資源を開発し、海洋総合管理を実施し、海洋経済発展を促進する」としている。これは海洋専門紙で国家海洋局主管の新聞である中国海洋報2007年1月5日号の「2006年中国海洋10大ニュースのトップ」になっている<sup>17)</sup>。

江沢民前総書記は1995年、「わが国は陸地国家であるが、同時に海洋国家である。我々は戦略的に高度に海洋を認識し、全民族の海洋意識を強めなければならない」としている。さらに同氏は「海洋強国の建設は重要な歴史的任務であり、真剣に研究を進めなければならない」とも述べている<sup>18)</sup>。中国の海洋重視は江沢民時代から始まっているのである。

「海洋大国から海洋強国へ」-これが現在

の中国の海洋に関するキーワードである。「海洋強国」とは海洋面でも世界をリードする国家になることであり、「海洋大国」という言葉よりも強い意志が感じられる。もちろん「海洋強国」を支えるものとして軍事力があり、中国がここ数十年海軍力の増強に努めているのはこのことと直接関係している。

#### 1. 5 中国が考える海洋中国

中国は「中国が主権を有し、管轄権を持つ海洋面積は300万平方キロに達し、これは陸地面積(約960万平方キロ)の3分の1に達する」と一貫して主張している<sup>19)</sup>。これを「青い国土」(藍色国土)と表現する場合もある。

より詳しく書くと、「中国は現在、世界の海洋大国の1つであり、海岸線は1万8000キロ、島の海岸線を入れると3万2000キロになる。中国は37万平方キロの内海と領海を持ち、300万平方キロの管轄区域を持つ」ということになる<sup>20)</sup>。中国の排他的経済水域(200カイリ水域)は96万平方キロで世界第22位である。

この300万平方キロというのは、中国の排他的経済水域と大陸棚をほぼ合計した面積でその半分は周辺国家との紛争領域である<sup>21)</sup>。このなかには東シナ海はほぼはいる。つまり東シナ海は全部中国の海であり、日本が主張する中間線などないということである。

#### 1. 6 海洋強国の建設

中国の海洋戦略は「海洋強国戦略」である<sup>22)</sup>。中国政府の立場を代弁している「中国海洋戦略研究文集」(楊金森著)は「今後30年の間に中国を東アジア地区の海洋強国にし、50年の間に太平洋の海洋強国を作りあげる」としている<sup>23)</sup>。

中国の海洋戦略をたばねる組織が国家海洋局である。2003年の全国海洋科技大会で孫志輝・国家海洋局長は「中国は海洋大国ではあるが海洋強国ではない」と述べ、2020年には

海洋経済強国を作り上げることを呼びかけた<sup>24)</sup>。

前述した「中国海洋戦略研究文集」は「海洋強国の建設はわが国の21世紀における歴史的任務である」としている<sup>25)</sup>。中国の海洋強国建設にける決意は高い。

中国は海洋について戦略的辺境という考え方を持っている。戦略的辺境とは地理的境界(国境)と対峙する概念である。

この戦略的辺境とは国力の増減にしたがって伸び縮みするもので、これを拡大すれば地理的境界も拡大するとしている。そのためには軍事力と総合国力が必要としている。そして中国の国門を海上300万平方キロの海洋管轄区域にまで広げるとしている。この区域とは主に黄海、東シナ海、南シナ海を指す。この主張の根底には中国大陸周辺の海は「中国の海である」という伝統的な中華世界観がある<sup>26)</sup>。

さらに中国は海洋に関して「3つの意識」ということを主張している。「3つの意識」について「戌海国辺」は「中国は21世紀において大海洋、大視野、大目標の戦略的意識を持たなければならない」ということである、として以下のように主張している。

大海洋とは地球面積の71%を占める海洋を中華民族発展の物質的基礎とすることである。

大視野とは海洋は地球に残された唯一の未開発の宝であることを認識することである。

大目標とは中国を海洋経済強国にすることである<sup>27)</sup>。

### 1. 7 海洋経済

中国の海洋発展戦略の1つの柱が海洋経済の発展である。これは海に関する経済を發展させ、中国の發展を陸地から海にまで広げようというものだ。

中国の海洋産業は12の業種からなる。それは水産、石油・天然ガス、海岸鉱区、製塩、

海洋化学、バイオ製薬・健康食品、発電・海水の淡水化、造船、海洋プロジェクト、交通運輸、沿岸観光、海洋情報サービスである<sup>28)</sup>。

2006年の主要海洋産業の総合数字は1兆8408億元(1元は約15円)であった。その割合は以下のとおりである。

1、海浜観光業、25.6%。2、海洋漁業及びその関連産業24.6%、3、海洋交通運輸業14.1%、4、海洋船舶業6.2%、5、海洋電力業、6.2%。6、海洋石油業6.1%、7、海洋建築業2.6%、8、海洋加化工業、2.2%、9、海水利用業1.5%、10、海洋塩業0.5%、11、海洋生物医薬業0.5%、12、海浜砂鉱業0.1%、その他9.8%であった<sup>29)</sup>。

また、中国は、2007年になって初めて海洋生産総額を発表した。国家海洋局が2007年4月9日に行った記者会見では2006年の中国の海洋生産額は2兆958億元で2005年より13.9%増加した、となっている。この数字は国内総生産の10.1%を占める<sup>30)</sup>。海洋生産総額の大半は海洋産業である。

中国は現在、海水養殖、海洋天然ガス、製塩では世界1位。造船では世界3位、商船保有数では世界5位<sup>31)</sup>。中国の予測では世界の海洋経済は2010年には2兆ドルの規模に達し、20年には3兆-3兆5000億ドルの規模になり、世界経済の10%前後を占めるようになるという。こうした予測のもと中国は海洋経済の發展に力を入れている<sup>32)</sup>。

### 1. 8 海洋経済發展計画

中国国務院は03年5月、全国海洋経済發展計画要綱(2001-10)を各省庁と一級行政区に配布、この内容を04年2月に公表した<sup>33)</sup>。この計画は中国がどのような海洋計画を持っているのかをうかがわせる非常に重要なものである。

このなかで中国は2020年に海洋経済強国を作るとしている<sup>34)</sup>。

同要綱はまず『わが国は海洋大国である』と規定、海洋に本格的に進出する強い決意を示した上で、中国の主要な海洋産業として漁業、交通運輸、石油・天然ガス、海浜観光、造船、製塩、海洋化学、淡水化、综合利用、生物医薬品の10のジャンルを挙げている。

区域は内水、領海、隣接水域、排他的経済水域、大陸棚、中国が管轄するその他の海域、国際深海底区域にある中国の鉞区一からなる。

中国の海洋経済の現状について要綱は以下のように述べている。

中国の大陸海岸線は18000キロ、海洋石油資源量は240億トン、天然ガス資源量は14兆立方メートル、干潟面積380万ヘクタール、水深15メートルまでの浅海面積12.4万平方キロ。さらに国際深海底区域に7.5万平方キロの多金属団塊鉞区を持つ。

個々の海洋産業の中で特筆すべきものは次のようなものである。

- 1、南シナ海（原文は南中国海、以下同じ）、東シナ海、渤海の天然ガス田を重点的に開発し、珠江デルタ、長江デルタ、環渤海圏に向けた供給体制を徐々に作り上げる。
- 2、石油開発では当面、渤海を重点とする。
- 3、東シナ海、南シナ海の石油探査作業を強化する。
- 4、2010年までに海水の淡水化を2000万トン以上にする。
- 5、海水の年間利用量を500億立方メートル以上にする。
- 6、世界の上位を行く海運船団を作り、海運強国を徐々に建設する。
- 7、造船では軍事と民生を結合させ、造船大国から造船強国へ着実に発展させる。
- 8、干潟、浅海での養殖を發展させ、深水水域に進み、大型養殖基地を作り上げる<sup>35)</sup>。

## 2. 世界をかけるチャイナマネー

### 2. 1 巨大マネー

中国マネーは今や世界を駆け巡っている。これは3種類ある。1つは中国政府の投資や政府の意向を色濃く反映したものでこれは国策としてのものである。中国は社会主義市場経済をとっているが対外的には政府主導色が強く、中国政府の意向は強く反映されている。

もう一つは政府とは直接関係のない民間資本によるものである。日本など資本主義国家においては民間資本が経済活動の主流を占めるが中国の場合はどちらかというに従になる。しかし、中国では私営企業という名前の資本主義企業も大きく育っており、これらの企業は金儲けができるとなれば世界中どこでも出かけてゆく。中国政府の発表によると、2006年の工業生産に占める中国の私営企業の割合は19.4%である<sup>36)</sup>。

三番目は外国への出稼ぎである。これは一人一人をとればチャイナマネーというほどの規模ではないがトータルで見ると大変大きな数字となる。

現在、中国から外国へ何らかの形で出かけてお金を稼いでいる人は1000万人以上に達するとみられる。これらの人が年間3万ドルを稼ぐとすると、合計で3000億ドルとなる。中国人は家族意識が強く、このうちの3分の1が中国に送金されたとするとそれだけで1000億ドルとなる。これは大変な数字である。

一方、中国人民銀行が2007年6月に発表した中国の外貨準備高は前年同期比より41.6%も増え、1兆3326億ドルとなった<sup>37)</sup>。これは同年7月には1兆4000億ドルになっている。

2001年は2000億ドルであったが毎年2000億ドル前後の猛烈なペースで増加している<sup>38)</sup>。この豊富な資金を運用する専門の投資会社も設立されている。中国では政府の意向を受け

て2000億ドルの外貨を運用する巨大ファンド、中国投資有限公司が2007年9月、正式に発足した<sup>39)</sup>。

この外貨は適正規模を超えている。成思危・全人代常務委副委員長は07年3月、北京で時事通信などと会見し、中国の外貨準備高は6500億ドルが適正規模を述べた<sup>40)</sup>。したがって中国政府は外貨を減らすためにも今後、海外投資を加速させるとみられている。

## 2. 2 投資内容

中国の対外投資額を数字で見ると、以下のようになる。2005年の合計122億6100万ドル。内訳は1位、ケイマン諸島、51億6300万ドル。2位、香港34億2000万ドル、3位、英領バージン諸島12億2600万ドル、4位、韓国5億8900万ドル、5位、米国2億3200万ドル。国別では韓国が前年比14.7倍と猛烈に増えている。このうち1位と3位はほかへの迂回投資である。

業種別内訳では1、ビジネスサービス49億4000万ドル、2、製造業22億8000万ドル、3、卸売り小売22億6000万ドル、4、鉱業16億8000万ドル。この4つで111億6000万ドルを占める。

この数字をストック額（累計）で見ると次のようになる。合計572億600万ドル。1位、香港365億700万ドル。2位、ケイマン諸島89億3500万ドル、3位、英領バージン諸島19億8300万ドル、4位、韓国8億8200万ドル、5位、米国8億2300万ドル<sup>41)</sup>。

内訳はビジネスサービス28.9%、卸売り小売20.0%、交通運輸12.4%、鉱業11.6%、製造業10.1%の順だった<sup>42)</sup>。また、中国政府の統計によると、2006年の中国の対外投資額は161億ドルで、これは前年比31.6%増であった。

第11次五ヵ年計画（2006年－10年）期間中の対外投資予測は660億ドルであるとされている<sup>43)</sup>。

## 3. 中国の対外発展戦略の特徴

### 3. 1 「走出去」戦略の特徴

現在の中国の「走出去」戦略には特徴がある。中国東方電気集団総経理の斯沢夫氏は「中国 如何走出去」という本の中で中国の走出去戦略について分析している。それによると、中国の走出去戦略は3段階からなる。それは以下のようなものだ。

- 1、第一段階。育成期。2000年－10年。中国企業の力がまだ弱いのでこの期間は育成期とし、企業を育てる。また、この期間に對外投資規則、法規や体制を作る。主要投資目標は発展中の国家。對外投資額を中国のGDPの5%にする。いくつかの企業を真の多国籍企業にし、中国の企業が世界の500社のうち4%を占めるようにする。
- 2、第二段階。成長期。2011年－2020年。戦略の全面的成長期。中国の對外政策の一部分を形成する。国際競争力のある企業を作り出す。2020年に2010年の4倍増の投資を目指す。對外直接投資が中国のGDPの10%を占めるようにする。中国企業が世界500社のうち10%を占めるようにする。
- 3、第三段階。成熟期。2021年以後。法規面で、国際的に指導的な立場に立つ。企業の営利目標と国家の外交目標を結合させる。中国企業が世界の500社のなかで15%以上を占める。体外直接投資が中国のGDPの15%以上を占める<sup>44)</sup>。

中国商務省が2006年2月に発表したところによると、海外に設立された中国系企業は1万社を超えた。

### 3. 2 中国の對外投資の特徴

中国の對外投資はアジアのシェアが非常に高い。これは香港への投資が非常に多いためである。ついで多いのがケイマン諸島や英領

バージン諸島でこれは他国への迂回投資だ。迂回投資の先は香港である場合も多いが中国国内に再投資されるケースもある。この次が米国である。つまり香港と迂回投資を除くと米国が一番の投資先となっている<sup>45)</sup>。

中国の先進国向け直接投資は米国が中心で日本はまだ少ない。これは米国が経済の中心であると位置づけられているほか超大国で中国人の大国意識とマッチすることや米国では会社を設立しやすいなどの制度面の要因があるとされる。

池尾愛子・早稲田大学教授は中国の対外投資の特徴について、「先進国への投資は物流サポート、販売・マーケティング、研究開発、地域本部の設置などを目的とし、M&Aを手段として取ることが多い。一方、途上国への投資は生産拠点への投資が多く、新規投資を取ることが多い」と指摘している<sup>46)</sup>。

### 3. 3 資源エネルギー関係を重視

中国が外国投資で重視しているのが資源エネルギー関係である。中国の石油消費量は2004年で日量668万バレル。世界全体の8.2%を占めた。中国の石油消費は2020年には日量1000万バレル、輸入依存度は70%前後になると推定される<sup>47)</sup>。

国内エネルギー機関 (IEA) によると、中国の石油需要予測は2010年で日量790万バレル、2020年には1060万バレルとなっている。

一方、国内の石油生産予測は2010年で330万バレル、2020年で270万バレルで、差し引き2010年で460万バレル、2020年で790万バレルの輸入が必要になる<sup>48)</sup>。輸入は今後急速に拡大する。

中国は日本のように西側の一員ではないため資源を輸送するルートは自分で守らなければならないという意識が強い。

資源エネルギー関係での主な活動を2001年以後でみると以下ようになる。

1、中国海洋石油 (CNOOC) によるインドネ

シアでのスペイン系石油会社の株式取得 (01年)。

2、中国石油化工集団 (シノベック。以下中国石化集団と記す) によるアルジェリアでの油田開発への資本参加 (02年)。

3、中国石化集団によるアゼルバイジャンでの合弁による油田開発 (03年)。

4、中国石油天然気集団 (CNPC) によるインドネシアでの油田権利の買収 (03年)。

5、中国海洋石油によるインドネシアでの英BGグループの天然ガスプロジェクト権利の21%取得 (04年)。

6、中国海洋石油によるミャンマーでの石油・天然ガス試掘権の取得 (04年-05年)。

7、中国石油天然気集団と中国石化集団はエクアドルでカナダの石油会社エンカナの保有する油田権益を取得 (05年)。

8、中国石油天然気集団はカザフスタンに油田権益を持つカナダのペトロカザフスタンを買収 (05年。06年にこのうちの3分の1の株式をカザフスタンの国営石油会社に売却)。

9、中国の石油天然気集団はスーダンのナイル石油開発会社の4割の株式を保有。紅海のポートスーダンまでのパイプラインを建設、すでに30億ドルを投資。

10、中国石化集団はスーダン資本と共同で05年から原油生産を開始。

11、中国石化集団はアンゴラでシェルからオフショア鉦区の権益を取得、製油所建設を計画中。

12、中国石化集団はナイジェリアで同国国営石油公社と原油探査契約を締結、03年から原油生産を開始。

13、中国石化集団はイランでヤバダランの油田開発に50%の比率で参加。

14、中国石油天然気集団はイランのスレイマン油田の権益を一部取得。

15、中国石化集団がクウェートで老朽油田の再生プロジェクトに応札。



16、中国石化集団はサウジアラビアで天然ガス開発プロジェクトを落札（04年）<sup>49)</sup>

これらは中国が資源エネルギーの確保に強かに強い意思をもっているかを示唆している。

### 3. 4 石油メジャーの育成

上記の資源エネルギー関係の活動の中心をなしているのが中国天然気集団、中国石油化工集団、中国海洋石油の国有企業3社とその子会社である。中国はこの3社を三大国有石油メジャーにしたいとしている。

中国天然気集団（CNPC）は今や世界30カ国に進出、外国で日量約60万バレルの石油を生産している。内訳はスーダン40万バレル、カザフスタン14万バレルなど。ペトロチャイナとNEWCOはこの子会社でペトロチャイナはニューヨークで上場している。

中国石油化工集団（シノベック）は主に中東で事業を展開、子会社のシノベック・コープはロンドンと香港で上場している。同集団は2004年10月、30年間にわたる石油・天然ガスの供給を受ける条件でイランとの間に700億ドルにわたる契約に合意した。

中国海洋石油（CNOOC）はオフショア開発生産を行うために設立された会社で東南アジアと豪州でオフショア開発に投資している。

これら国有会社の投資資金は低利の公的資金、上場により獲得した資金、国内での企業活動による収益などからなる<sup>50)</sup>。これらの会社は国策会社である。

また、これらとは別に政府自身が乗り出す場合もある。中国政府は06年5月にはイランとの間で1200億ドルに上る石油・天然ガス開発プロジェクトに合意したがこれは一例にすぎない<sup>51)</sup>。

## 4. 中国の対外経済発展戦略の問題点

### 4. 1 様々な対立

中国の対外発展戦略は多くの問題を抱えている。中国は社会主義国家であるため様々な点で西側とは異なる。それは米国をリーダーとした世界経済秩序との対立でもある。

中国が進出する地域は反米国家が多い。例えばスーダン、ジンバブエ、ベネズエラなどである。例えばスーダンの石油生産の3分の2を中国は輸入している<sup>52)</sup>。

また、中国は欧米主導の国際市場を信用せず自らが必要とする物資を自分で確保していかないと安心できないという考えがあり、独自に経済活動を展開しようとしている。

中国商務省の呉喜林・対外経済合作部長によると、中国の対外投資協力は世界200の国と地域に広がっている。この投資はアジアに立脚し、アフリカ市場を發展させ、欧米、ラテンアメリカ、南太平洋を開拓するという多文化市場構図を形づくっている。

最近目立つのはラテンアメリカへの投資である<sup>53)</sup>。この地域は現在は反米色が濃い。

### 4. 2 企業買収をめぐるトラブル

先進国での企業買収も活発だ。これは技術の獲得とブランド名の獲得が目的とみられる。

例えば上海電気は2001年に日本のアキヤマ印刷機製造を買収した。上海電気の子会社の上海光華印刷はアキヤマの技術導入により、2004年に特殊印刷機の開発に成功、これによって18年の技術格差を短縮したと評価されている<sup>54)</sup>。

だが、そうした企業買収には反発もある。中国の米国企業買収は議会などの反発が強く、壁にぶつかっている。

2005年7月、中国の家電最大手、ハイアールは米国の家電大手、メイタグの買収を計画していたが、米家電メーカー、ワールドプー

ルに破れた。

また、中国海洋石油 (CNOOC) は米国石油 9 位のユノカルを買収する方向であったがこれも米国第 2 位のシェブロンが割って入り、2005 年 7 月ユノカルの買収を決定した。中国海洋石油はシェブロンより高い買収価格を示したが敗れた。

この間、米国では中国脅威論が高まり、米下院は中国企業による米企業の買収を阻止する法案を可決、これに対し、中国が非難声明を出すなど政治問題化した<sup>55)</sup>。

このように政治介入で買収を断念するという事例は多くある<sup>56)</sup>。

また、中国は 07 年 5 月、世界最大級の投資会社である米ブラックストーングループの一部株式を 30 億ドルで取得した。この株式は議決権のない株式で中国の出資比率は 10% 未満である<sup>57)</sup>。

これについて英国の権威ある経済誌エコノミストは 07 年 5 月 27 日号で米ブラックストーン社への中国の投資について「資本主義に対する中国の陰謀」と題する記事を掲載、「米国で資本主義を破壊する中国の秘密計画が少し明らかになった」と強い警戒心を示した。こうした警戒心は依然欧米に根強い。

## 5. 中国の海洋発展戦略の問題点

### 5. 1 国家間対立

海洋発展戦略では周辺国との領有問題がつきまとう。2004 年より顕在化した東シナ海における天然ガス開発をめぐる日中の対立はその典型である。また、中国が大量の石油輸入国になった結果、中国はペルシャ湾から中国までの長いシーレーンを自分で守らなければならなくなった。中国がここ数年、海軍の増強に力をいれているのもこの対外発展戦略を深い関係がある。中国の海洋発展戦略には以下のような問題が考えられる。

中国が 300 万平方キロの海の領土を主張す

れば周辺国家で海洋の権益を主張している国とは真っ向からぶつからざるを得ないし、こうしたトラブルはすでにあちこちで発生している。中国が自らの主張を押しとおすと「トラブルメーカー」になりかねない。

また、米国は自らを太平洋国家と考えており、太平洋に深く進出すると米国の利害とぶつかる。まさに「陸の大国」と「海の大国」の対立である。これについては後述する。

### 5. 2 科学技術の問題

海洋発展には科学技術が不可欠である。しかし、この点では中国自身が認めているように先進国との差はまだ大きい。中国海洋局の孫志輝局長は 06 年に開かれた中国科学院大学院主催の中国の科学と人文フォーラムで「当面、中国海洋経済の発展にはなお多くの際立った問題が存在しており、例えば海洋科学技術者は先進諸国に比べて大きなギャップがあるうえ過度の開発と開発の遅れとの同時存在、海洋の環境保護圧力の増大などの矛盾があり、これは今後力を入れて改善しなければならない問題である」と指摘している<sup>58)</sup>。

### 5. 3 台湾問題への影響

中国が海洋を重視すればするほど台湾統一への意欲は強くなる。台湾問題の平和的解決にはマイナスに働くとみられる。中国は海洋強国の推進のためにも台湾統一は不可欠という考えから軍事的手段に打って出るという可能性も否定できない。また、海洋強国の建設が兩岸関係を緊張させるということも十分考えられる。中国では上海万博の次は台湾統一という考えがあり、台湾問題を 2020 年までに解決したいとする意向も一部に強いようだ。

### 5. 4 中国は妥協できるか

海洋においては陸地と違って他国の権益が入り混じっている。そうしたところで自国の主張だけを押し通してもうまくいかない。要

は中国に妥協の姿勢があるかどうかである。

中国の軍事問題に詳しい平松茂雄、元杏林大学教授によると、中国海軍は21世紀初頭にかけて中国大陸周辺で局地戦が起きる可能性があるともっている、という<sup>59)</sup>。

中国が軍事力行使に踏み切る条件について拓殖大学の茅原郁生教授は「(日本列島とフィリピンを結ぶ) 第一列島線の海域で正面から領有権が争われるような場合、中国は国家威信にかけて軍事力の直接行使に踏み切る可能性が考えられる。中国の軍事力による覇権的行動は中国の総合的な国家戦略の中で合理的に選択されるというよりは、抑制できなくなったナショナリズムに押される形で、あるいは国内政治の苦境や経済的な重圧などの打開策として軍事力の発動がなされる可能性のほうが高い」としている<sup>60)</sup>。

いずれにせよ中国が海洋発展戦略のなかで他国とぶつかる可能性はゼロではない。中国側には自分たちの発展のためには簡単には妥協できないという内部事情がある。

だが、その一方で中国が部分的妥協や他国との協力の姿勢を見せていることも事実だ。

2005年12月20日の中国海洋報は「わが国の海洋権益を守り、海洋の国際協力を促進しよう」と呼びかけている<sup>61)</sup>。例えば南シナ海は350万平方キロで南沙諸島は80万平方キロを占める<sup>62)</sup>。ここでは国際協力も模索されている。

中国が主張する管轄海域は300万平方キロであるがそのうち150万平方キロは他国とダブっており、8つの国と主張が食い違っている。この8つとは北朝鮮、韓国、日本、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、インドネシア、マレーシアである<sup>63)</sup>。

この南シナ海ではそれなりの妥協が見られた。中国とフィリピンが1995年に南沙諸島のミスチーフ礁における領有問題で対立した際、中国は話し合い姿勢をとり、強硬手段には訴えなかった。中国にも自制心がある。だ

が、常に自制するという保証は何もない。

また、北朝鮮との間では共同開発を推進しようとしている。中国は2006年12月、北朝鮮との間で海底油田の共同開発に関する協定に調印している。開発の候補地としては黄海があげられているが、羅津南方の日本海も候補になっている<sup>64)</sup>。

こうした点を踏まえ中国海洋報は「わが国と東アジア各国との海洋協力は強まっている」という記事を掲載、北朝鮮、韓国、日本との海洋協力について触れた。日本との協力については黒潮、亜熱帯還流、珠江河口での環境総合調査をあげている。さらに、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムとの海洋協力についても触れている<sup>65)</sup>。また、台湾との間についても協力して推進しようという姿勢も見られる。中国共産党福建省福州市委員会党学校の葉向東氏は2005年10月25日の中国海洋報で「走出去戦略」に従い、「海峡兩岸海洋経済共同体の形成を積極的に推進しよう」としている<sup>66)</sup>。

海洋面にはおける台湾との協力は台湾側の出方次第だが、台湾側にメリットは少なく、むしろデメリットのほうが多い。デメリットは中国の海洋進出を加速させ、台湾統一の意思を強くさせるだけということであろう。

## 5. 5 パックス・シニカ対パックス・アメリカーナ

中国が伝統的な中華思想的発想でものを見続けるとすれば問題の解決は難しい。いわゆる「パックス・シニカ」(中国のもとの平和)である。

東アジアを見た場合、発展する中国の力を背景に「パックス・シニカ」が現実味を帯びているようにもみえる。しかし、これを米国対中国の構図で見ると簡単ではない。中国が今後、沿海地域だけでなく太平洋にまで勢力を広げようとする米国の勢力とぶつかる。

現在の世界の力関係は依然として「バック

ス・アメリカーナ」(米国のもとの平和)である。その背景となる経済力では米国のGDP(国内総生産)12兆4600億ドル(2005年)に対し、中国は2兆2200億ドル(同)。(香港、マカオは含まない)しかない。

これを米日韓台対中国で見ると18兆ドル対2兆2200億ドルで米側優位は依然変わらない。今後10年以内に中国は日本を経済力で抜く可能性が強いがそうなってもこの米国グループ対中国の差はあまりにも大きい<sup>67)</sup>。「パックス・シニカ」が実現するには米国が相対的にその力を大きく落とすというのが不可欠の条件だ。中国はここ数年、多極化戦略をとり、米国の世界における力を落とそうとしているのもこうした点が影響している。また、ロシアと関係を深めているのも同様の観点から理解できる。

だが、問題は中国がその実力がまだ十分ではないのに米国と張り合おうとしていること、さらにその根底には共産主義体制の延命をはかるといのが中国の内政・外交の基本になっていることがある。中国は今のところこうした観点を变える動きを見せていない。このため海洋においても米中対立が激化するものとみるのが妥当だろう。

## おわりに

中国の対外発展戦略が世界に与える影響は大きい。その場合、問題となるのが政治とのかかわりである。中国が反米国家と連携すればするほど米国との対立は激しくなり、米国で中国脅威論が高まる。しかし、中国が共産党の一方独裁を取り続ける限り西側との対立は続く。中国が今後、社会民主主義を模索し、欧米との妥協を求めるのかそれとも現在の体制を変えず、ロシアやミャンマー、スーダンといった欧米と一線を画した国々と連携を強めるのか、これは大きな別れ道である。現状においては中国は後者を選択している。

中国がこの路線を選ぶ限り21世紀は米中対立という図式はかわらないし、緊張関係は続くであろう。また、中国にはこれとは性格を異にするが台湾統一という国家目標もある。これには共産党政治が続く限り妥協の位置はない。したがって中国の対外発展戦略は様々な問題を引き起こすと見るのが妥当であろう。

## 参考文献

- 1) 石田 収「鄧小平帝国の遺産」(光人社)第2章、「鄧小平思想の特徴」参照。
- 2) 2007年2月28日に中国国家統計局が発表した数字による。
- 3) 「日中新聞」2007年9月18日3面。
- 4) 例えば朱炎・富士通総研研究員「中国企業の走出去戦略及び海外進出の現状と課題」(中国経営管理研究6号)など。
- 5) 江原規由「大中華圏」(岩波書店)72頁。
- 6) 陳 立「中国国家戦略問題報告」(中国社会科学出版社)493頁。
- 7) 「大中華圏」72頁。
- 8) 「時事通信」2005年9月1日。
- 9) 「大中華圏」72頁。
- 10) 石川幸一「活発化する中国の海外投資(1)」亜細亜大学アジア研究所所報124号2頁。
- 11) 石川幸一「活発化する中国の対外投資(2)」アジア研究所所報125号2頁
- 12) 「活発化する中国の対外投資(2)」2頁。
- 13) 「中国企業の走出去戦略及び海外進出の現状と課題」(中国経営管理研究第6号)。
- 14) 「中国企業の走出去戦略及び海外進出の現状と課題」(中国経営管理研究第6号)。
- 15) 沈丹英「中国 如何走出去」(中共中央党校出版社)37頁。
- 16) 李杰「戊海固边」(海潮出版社)193頁。
- 17) 「中国海洋報」(国家海洋局主管)2007年1月5日1面。
- 18) 「中国海洋年鑑2006年版」(海洋出版社)11頁。
- 19) 呉純光「太平洋上の較量 - 当代中国的海洋戦略研究」

- (今日中国出版社) 12頁。
- 20) 「戌海固辺」 88頁。
- 21) <http://www.bizchina.jp/modules/nweek/index>.
- 22) 「海洋開発与管理」(国家海洋局主管、海洋出版社) 2006年23号 4頁。
- 23) 楊金森「中国海洋戦略研究文集」(海洋出版社) 287頁。
- 24) 「海洋世界」2006年12月号10頁。
- 25) 「中国海洋戦略研究文集」283頁。
- 26) 平松茂雄「中国の戦略的海外進出」(勁草書房) 16-17頁。
- 27) 「戌海固辺」192頁。
- 28) 「日中新聞」2006年5月23日10面。
- 29) 「中国海洋報」2007年4月20日3面。
- 30) 「中国海洋報」2007年4月10日1面。
- 31) <http://www.peoplechina.com.cn/maindoc/html/200706/26jingi.html>
- 32) 「戌海固辺」209頁。
- 33) この要綱に関することはすでに各方面で公表されている。本論文は「月刊中国情勢」に何回かに分けて掲載されたものを参照している。
- 34) 「海洋世界」2006年12月号10頁。
- 35) 全体は長文につき、このくだりは要約した。
- 36) 2007年2月28日、中国国家統計局が発表した数字による。
- 37) 「日中新聞」2007年7月31日4面。
- 38) 「朝日新聞」2007年5月25日10面。
- 39) 「産経新聞」2007年6月23日8面。「時事通信」2007年9月19日。
- 40) 「時事通信」2007年3月13日。
- 41) 「活発化する中国の海外投資(2)」3頁。
- 42) 「中国企業の走出去戦略及び海外進出の現状と課題」(中国経営管理研究第6号)。
- 43) 「日中新聞」2007年7月24日5面。
- 44) 「中国 如何“走出去”」(中共中央党校出版社) 223-225頁。
- 45) 「活発化する中国の海外投資(1)」1頁。
- 46) <http://www.gfj.jp/cgi/m/bbs>
- 47) 「石油・天然ガスレビュー」、<http://oilgas-info.jogmec.go.jp/report>.
- 48) 「時事通信」2006年1月8日。
- 49) 「活発化する中国の海外投資(1)」2頁など。
- 50) 「活発化する中国の海外投資(1)」2頁-3頁。
- 51) 「産経新聞」2006年11月9日3面。
- 52) 「産経新聞」2007年2月8日6面。
- 53) 「日中新聞」2007年4月17日10面。
- 54) 「活発化する中国の海外投資(2)」2頁。
- 55) 「日中新聞」2005年8月2日2面。
- 56) 「中国企業の走出去戦略及び海外進出の現状と課題」(中国経営管理研究第6号)。
- 57) 「朝日新聞」2007年5月21日2面。
- 58) 「日中新聞」2006年5月23日10面。
- 59) 平松茂雄「続中国の海洋戦略」(勁草書房) 6頁。
- 60) 茅原郁生「中国は何処に向かう?」(蒼蒼社) 187頁。
- 61) 「中国海洋報」2005年12月20日3面。
- 62) 艾宏仁「中国海軍透視」(広角鏡出版) 75頁。
- 63) 「中国海洋戦略研究文集」250-251頁。
- 64) 「産経新聞」2006年1月1日9面。
- 65) 「中国海洋報」2006年12月12日1面。
- 66) 「中国海洋報」2005年10月25日3面。
- 67) 「世界年鑑2007年版」(共同通信社)の数字による。